米国の現トランプ政権による高関税政策は足元の景気にまだ大きな影響を与えていないものの、景気の先行きを曇らせている。

日銀名古屋支店が1日発表した6月の東海3県の企業短期経済観測調査(短観)結果では、企業の景況感を表す業況判断指数(良いと回答した割合から悪いとした割合を引いた値)が、米関税の影響が懸念された製造業でプラス9、全産業ではプラス14となり、いずれも3月の前回調査で予想されたほどには悪化せず、前期比マイナス1〜2ポイントの小幅な悪化にとどまった。

当社が5月に三重県内の企業に行った調査でも、4〜6月期の製造業の業況判断指数はプラス9・2、全体ではプラス11・1となり、全体では前期比やや低下したものの製造業はわずかに上向いた。

2025年度の設備投資計画額も、短観、当社調査ともに前年度を上回る見込みとなった。米相互関税措置の上乗せ分の発動猶予期間中で、関税の影響が本格化

していない足元の景気の基調は決して悪くはない。ただ、米関税の影響は一部で表れつつある。短観では、4月に25%の追加関税が個別に発動された自動車はプラス25と大幅プラスだったものの前期より7ポイント悪化し、関連部材・機械などを抱える窯業・土石やはん用機械などの製造業も悪化した。

当社の調査では、わずかではあるが5%の企業が「現時点ですでに米関税による明らかな悪影響がある」と回答した。「顧客の自動車関連メーカーが先行き不透明感から設備投資の実施を手控えている」「金型製造」「在庫調整が頻繁に行われ短納期になっている」「自動車部品加工」の「自動車関連部品の輸送量が減少している」「貨物輸送」など、特に自動車関連で投資や生産を様子見していることの影響が出ています。

名古屋税関管内の5月の米国向け自動車の通関輸出単価をみると、前年を約17%下回っており、自動車メーカーが関税コストの多くを自社で負担したと考えられる。

米関税が国内景気に本格的に影響するのはこれからだ。同盟国であるはずの日本は合意の先陣を切るどころか依然合意点を見いだせていない。米トランプ大統領は日本時間の8日、8月1日から新たに、4月に提示した関税率より1%高い25%の相互関税を課すことを通告した。

製造業の先行きに対する業況判断指数は、短観でプラス2、当社調査では0とそれぞれ悪化が見込まれていた。関税が強化されれば、いずれ価格転嫁せざるを得なくなるだろう。企業心理の悪化だけでなく、生産活動の重荷となり景気後退に陥る可能性がある。

関税の事実上の交渉期限は7月9日から8月1日に延びた。交渉役の赤沢大臣は6月20日の閣議後記者会見で「引き続き五里霧中」と述べたが、関税交渉の先にあるだろう米国の経済安全保障政策も視野に、影響を最小限に食い止められる対応を期待したい。